

質 問 書

大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達）宛て

〔 電話：06-6615-3719
E-mail：keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称：令和7年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。
- ※ 質問書は、持参のほかEメールによる提出を可とするが、Eメールを送信後は必ず電話確認を行うこと。電話確認を行わなかった場合は、質問に回答できないことがある。

提出期限：令和7年1月16日（木）午後5時

公募型プロポーザル参加申請書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和7年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

2 提出資料

- ☐ (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式 2 - 1 [本様式]）
 - ☐ (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式 4）
 - ☐ (ウ) 情報セキュリティポリシー及び情報管理体制に関する資料（様式自由）
 - ☐ (エ) 使用印鑑届（様式 5）
 - ☐ (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から 3 ヶ月以内のもの：原本】
 - ☐ (カ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
 - ☐ (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から 3 ヶ月以内のもの：写し可】
 - ☐ (ク) 直近 1 ヶ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）の納税証明書
【申請時点で発行から 3 ヶ月以内のもの：写し可】
 - ☐ (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その 3（その 3 の 2、その 3 の 3 でも可））【申請時点で発行から 3 ヶ月以内のもの：写し可】
 - ☐ (コ) 直近 1 ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
ただし、会社設立 1 年未満のため当該資料がない場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- ※ (ク) 及び (ケ) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立 1 年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。
- ※ (エ) ～ (コ) は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式 2 - 1 [本様式] に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名

氏 名

電話番号

FAX 番号

E-mail

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

(フリガナ)
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和7年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

2 提出資料

- ☐ (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2 [本様式]）
- ☐ (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- ☐ (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- ☐ (エ) 情報セキュリティポリシー及び情報管理体制に関する資料（様式自由）
- ☐ (オ) 使用印鑑届（様式5） ※代表構成員のみ
- ☐ (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- ☐ (キ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- ☐ (ク) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- ☐ (ケ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）の納税証明書
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- ☐ (コ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- ☐ (サ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- ☐ (シ) 共同事業体協定書（写し）【構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されているもの】

※ (ウ)～(エ)及び(キ)～(サ)は、構成員となる全ての事業者について提出すること。

※ (ケ)及び(コ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※ (オ)～(サ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称											
代表構成員											
所在地											
商号又は名称											
代表者職氏名					印						
大阪市入札参加資格承認番号					<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
構成員 1											
所在地											
商号又は名称											
代表者職氏名					印						
大阪市入札参加資格承認番号					<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
構成員 2											
所在地											
商号又は名称											
代表者職氏名					印						
大阪市入札参加資格承認番号					<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						

令和 7 年度企業等誘致・集積推進事業業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が 3 者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

令和7年度企業等誘致・集積推進事業業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ・ 直近1か年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人都民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 適切な情報セキュリティポリシー及び情報管理体制が整備されていること。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記に加え、次の事項も誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等にすべての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者であること。
 - (2) 参加申請以後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
 - (3) 単独で応募している者でないこと。
 - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと。
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

使 用 印 鑑 届

住所又は本店所在地	
フリガナ	
商号又は名称	
フリガナ	
氏名又は代表者氏名	
支店又は営業所所在地	
フリガナ	
契約上の受任者 (役職氏名)	
電話番号	
押 印 欄	実 印 法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑
	使 用 印 社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が 表示されたものに限 る)

使用印は、令和 7 年度企業等誘致・集積推進事業業務委託の公募型プロポーザル参加申請にか
かる誓約、契約の締結・変更・解除並びに事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

公募型プロポーザル企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和7年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

2 関係書類

※各提出書類については、すべてA4判の用紙で片面印刷により作成し提出すること。また、用紙本体に対する加工は、印刷・記入以外すべて禁止とする。インデックスや付箋の貼付、ホチキス留めや製本などは行わないこと。

☐ (ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式 6－1 [本様式]）

☐ (イ) 業務実施体制表（様式 7）

☐ (ウ) 事業者の令和元年度以降の同種又は類似業務（官公庁発注による企業誘致関連業務等。以下同じ。）の実績調書（様式 8）※実績がある場合のみ

☐ (エ) 予定業務責任者の令和元年度以降の同種又は類似業務の実績調書（様式 9）※実績がある場合のみ

☐ (オ) 予定業務責任者及び予定担当スタッフの経歴・従事業務調書（様式 10）

☐ (カ) 本業務にかかる提案（表紙や目次を含めて9枚まで、様式自由）

☐ (キ) その他補足資料（表紙や目次を含めて7枚まで、様式自由）※提出の必要がある場合のみ

☐ (ク) 提案見積及び積算根拠（様式自由）

公募型プロポーザル企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称
（代表構成員）
住所又は事務所所在地

商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和 7 年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

2 関係書類

※各提出書類については、すべて A 4 判の用紙で片面印刷により作成し提出すること。また、用紙本体に対する加工は、印刷・記入以外すべて禁止とする。インデックスや付箋の貼付、ホチキス留めや製本などは行わないこと。

☐ (ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式 6 - 2 [本様式]）

☐ (イ) 業務実施体制表（様式 7）

☐ (ウ) 事業者（共同事業体の場合は構成員となる事業者）の令和元年度以降の同種又は類似業務（官公庁発注による企業誘致関連業務等。以下同じ。）の実績調書（様式 8）※実績がある場合のみ

☐ (エ) 予定業務責任者の令和元年度以降の同種又は類似業務の実績調書（様式 9）※実績がある場合のみ

☐ (オ) 予定業務責任者及び予定担当スタッフの経歴・従事業務調書（様式 10）

☐ (カ) 本業務にかかる提案（表紙や目次を含めて 9 枚まで、様式自由）

☐ (キ) その他補足資料（表紙や目次を含めて 7 枚まで、様式自由）※提出の必要がある場合のみ

☐ (ク) 提案見積及び積算根拠（様式自由）

■業務実施体制表

	氏名	所属・役職 (※)	担当する業務分野	全業務量に占める 想定業務割合 (%)
業務責任者				
担当スタッフ 1				
担当スタッフ 2				
担当スタッフ 3				
担当スタッフ 4				

- ※ 受注者として選定された場合に業務に携わる者を記入すること。その際、業務遂行に関して、全般にわたり管理を行う業務責任者 1 名と担当スタッフ全員の氏名、所属・役職、担当する業務分野、全業務量に占める想定業務割合 (%) を記入すること。
- ※ 所属・役職について、提案書の提出者以外の事業者等に所属する場合は、その事業者名等も記入すること。
- ※ 予定スタッフが多くなる場合は適宜記入欄を追加すること。

■事業者（共同事業体の場合は構成員となる事業者）の令和元年度以降の同種又は類似業務（官公庁発注による企業誘致関連業務等）の実績調書

契約名称	
発注者名	
契約金額	
契約期間	年 月 日から 年 月 日まで
業務の概要	

契約名称	
発注者名	
契約金額	
契約期間	年 月 日から 年 月 日まで
業務の概要	

契約名称	
発注者名	
契約金額	
契約期間	年 月 日から 年 月 日まで
業務の概要	

※ 受注実績の数が3を超える場合は、様式8を複数枚用いて記載すること。

■ 予定業務責任者の令和元年度以降の同種又は類似業務(官公庁発注による企業誘致関連業務等)の実績調書

商号又は名称	
所在地	
業務責任者 氏名	
実績について	
業務名	
当時の役割	業務責任者 ・ 担当スタッフ (○印を付けて下さい)
契約金額	
発注機関名	
実施期間	
業務の概要	
業務責任者の実績以外に、組織としてアピールしたい点があれば記載のこと	

※ 実績となる業務ごとに記入し、原則として業務1件につき1枚とすること。

■ 予定業務責任者及び予定担当スタッフの経歴・従事業務調書

商号又は名称				
所在地				
氏名	業務経験年数		年	
所属・役職				
業務責任者と担当スタッフの区別		業務責任者 ・ 担当スタッフ		
担当する専門分野				
担当する業務分野				
業務に関連する所有資格（資格の種類、取得年）				
職歴・業務経験等				
従事業務（令和 年 月 日現在）※契約金額 500 万以上の業務について記入				
業務名	役割 (○印をつけて下さい)	契約金額	発注機関	履行期間
	責任者・担当スタッフ			
	責任者・担当スタッフ			
	責任者・担当スタッフ			
	責任者・担当スタッフ			
	責任者・担当スタッフ			
組織としてアピールしたい点があれば記載のこと				

※ 予定業務責任者及び予定スタッフ全員について1名ずつ記入すること。原則として予定スタッフ1名につき1枚とする。

※ 氏名を記入できない特段の事情がある場合は、理由を記載するとともに、氏名のみを匿名にして記入すること。